

ジーズ開校 10 周年記念シンポジウム 「Bring Back the Garage」開催レポート

 BASE for GEEK G's

開催レポート

G's10周年記念シンポジウム **Bring Back the Garage**

スタートアップムーブメントが何を残し、
そして、これから何を生み出すのか。
徹底議論の90分をレポート



日本経済新聞社

編集

総合解説センター担当部長

上田 敬 氏



ASCII STARTUP

株式会社角川アスキー総合研究所
ASCII STARTUP副編集長

鈴木 亮久 氏
(ガチ鈴木)



グロービス経営大学院

副学長 教授

田久保 善彦 氏

スタートアップムーブメントが何を残し、
そして、これから何を生み出すのか。徹底議論の 90 分

IT 関連及びデジタルコンテンツの人材養成スクール・大学・大学院を展開するデジタルハリウッド株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO:春名 啓紀、学長:杉山 知之)が運営するエンジニアと起業の学校『G's』(ジーズ)は、2025 年 6 月 27 日(金)に、開校 10 周年記念シンポジウム「Bring Back the Garage」を開催いたしました。

本シンポジウムは、日本最大級のスタートアップカンファレンス「IVS KYOTO 2025」の公認サイドイベントとしても開催し、原宿校にてオフラインと YouTube でのライブ配信を組み合わせ合わせたハイブリッド形式で行いました。

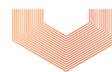
【シンポジウム概要】

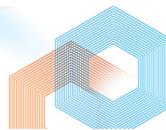
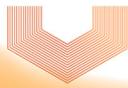
- ・名称: G's10 周年記念シンポジウム「Bring Back the Garage」
- ・日程: 2025 年 6 月 27 日(金)
- ・会場: ジーズ東京校(JR 原宿駅より徒歩 1 分) / YouTube Live
- ・主催: ジーズ(旧: ジーズアカデミー)

【開催レポート】

《パネルディスカッション①》

テーマ「スタートアップのこれまでの 10 年・これからの 10 年」





登壇者：

日本経済新聞社 編集 総合解説センター 担当部長 上田 敬氏

株式会社角川アスキー総合研究所 ASCII STARTUP 副編集長 鈴木 亮久(ガチ鈴木)氏

ファシリテーター：

デジタルハリウッド株式会社 執行役員 G's Founder 児玉 浩康

第1部にパネリストとして登壇したのは、日本経済新聞社 総合解説センター担当部長の上田敬氏と、株式会社角川アスキー総合研究所 ASCII STARTUP 副編集長の鈴木亮久氏。

ともに10年以上スタートアップの現場を取材してきた2人が、変化の激しかったこの10年を“現場目線”で語り合いました。

■スタートアップ黎明期(2015年前後)を振り返る

冒頭の話は、ちょうど10年前の2015年頃、スタートアップ黎明期にまでさかのぼります。当時は、Google キャンパス東京やDMM.make AKIBAといった支援施設が誕生し、大企業によるCVCやオープンイノベーションが少しずつ始まりつつあった時代。上田氏は「2016年ぐらいから日本のメディアも徐々にスタートアップという言葉に切り替えていった」と当時のメディア事情を語り、“スタートアップ”という言葉自体が一般にはまだ浸透していなかった時期を振り返りました。

第1部：パネルディスカッションテーマ①

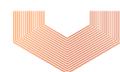
2015年から10年、スタートアップを取り巻く環境はどう変わった？

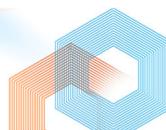
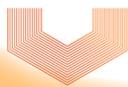
2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ブロックチェーン技術が目玉され始め、国内外で事例が増加(ASCI等)	メルカリが米国AppStoreで上位に入り、日本初のユニコンとして注目	宇宙スタートアップispaceがGoogle Lunar XPRIZEで注目される	Appleが日本の開発者支援を強化、スタートアップ支援を明言(WWDC報道)	TechCrunch Tokyoが地方開催を実現、ローカルスタートアップ支援を強化	経産省・日経などが「DX元年」と定義、社会実装・人材育成が加速	日本政府がWeb3政策開始、NFT・DAO等の議論が経済産業省で始まる	岸田内閣が「スタートアップ育成5か年計画」を発表し資金支援を強化	MicrosoftがCopilotを企業向けに展開、DX文脈で導入事例拡大	Appleが空間コンピューティング端末「Vision Pro」を発表し革新性が話題
Googleが「Campus Tokyo」を渋谷に開設、日本のスタートアップ支援を強化	Fintech関連の新興企業が急増、「Fintechサミット」も開催され話題に	Meta(旧Facebook)がメタバース構想に1,000万ドル投資と発表	NFTを活用したブロックチェーンゲームが国内外で急成長(ASCI)	Metaがスタートアップ買収戦略を加速し、XR企業中心に展開	Medigearなどの遠隔医療・ヘルスケア系スタートアップが資金調達	GitHubが「Copilot」を展開、AIでコーディング支援の新時代へ	SmartNewsが再評価され、日米間での成長戦略が議論に	Metaが「Threads」をリリースしTwitter対抗馬として台頭	Teslaが「モデル3」を中心にEV普及を日本でも加速、報道多数
LINEが女性向けメディア「3Minute」に出資、CVCの先駆けとして話題に	MicrosoftがNews Labなどメディア支援を強化し、起業家への教育投資拡大	福岡にスタートアップ拠点「IFGN(Fukuoka Growth Next)」が開設	KDDIが5G投資を加速し、通信×スタートアップの連携が話題に	WeWorkのIPOが直前で破綻、過剰評価とガバナンス問題で反響材料に	フードテック分野で代替肉や昆虫食が脚光、スタートアップ登場続く	VTuber運営のAnycolorに内部ガバナンス問題が報じられる	Googleが日本支社にスタートアップ向け支援プログラムを再始動	GitHub Copilot X発表、AI開発の新たなフェーズに入ると話題に	SBIとLINEがスタートアップ支援ファンドを立ち上げ、資金供給強化
DMM.makeがSXSWにスタートアップを派遣、ハードウェア支援へ注力	Sonyがスタートアップ支援ファンドを創設、オープンイノベーション加速	XR・NFTなど先端技術スタートアップがメディアで多数紹介される	LINEがベンチャー支援強化、ブロックチェーン事業も開始	FreeがIPO準備段階で内部体制の不備を指摘される報道が話題に	MicrosoftがOpenAIとの連携を強化、AI支援を加速し業界注目		Teslaが日本での新規採用・事業拡大を発表し話題に	Twitterで大規模な不正配信・収益操作が判明、運営対応に批判	グロース市場にて「100億円の壁」問題が浮上、上場後の壁として議論
	フリマアプリFリブを展開するFabicが競争に苦戦し、事業を縮小・売却へ		Coincheckが仮想通貨XEMを大量流出させ、日本の仮想通貨業界に影響					Amazon Japanで過量労働問題が報じられ、外資系企業の働き方が再燃	

©2025 G's All rights reserved.

■2018年～2020年：DXの進展と社会的インパクトの拡大

2018年～2020年にかけては、5Gやブロックチェーン、XR、AIといった新技術の進化とともに、スタートアップの形も変化していきます。特にDX(デジタルトランスフォーメーション)への注目が高まり、メディアでも多く取り上げられ、大企業との連携が加速したのもこの時期。一方で、2018年以降はスタートアップのニュースが世間の注目を集めるようになり、それまでの「スタートアップって何?」という認識だった





社会から、スタートアップの社会的インパクトが無視できないものへと拡大したことが印象的だったと語られました。



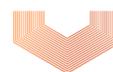
<スタートアップの黎明期について語る上田 敬氏>

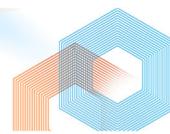
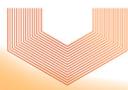
また、海外スタートアップの動きとして、Facebook の Meta への社名変更についても言及がありました。鈴木氏は「Facebook という単体のサービスに依存せず、Oculus などの買収を通じて次の柱を育てようとする動きは、いわば“第 2 フェーズ”とも言える」と分析。こうした流れはグローバルでは当然の成長戦略になっており、日本のスタートアップも、買収を通じて事業を多角化するフェーズへと移行すべきではないかと述べました。

■“スタートアップ元年”以降の成長モデルの変化(2021 年～)

話はコロナ禍を経た 2021 年以降へ。日本政府は 2022 年に「スタートアップ育成 5 か年計画」を発表し、J-Startup などを通じた海外進出支援も強化されました。“スタートアップ元年”とも呼ばれるこの年を機に、国内でもユニコーン創出への官民連携が本格化していきます。

同時期には DX 系スタートアップが台頭し、ピッチイベントの様相も SaaS を中心に変化。一方で、近年はその成長モデルにも転換が見られました。グロース市場の厳格化によって「5 年で時価総額 100 億円を目指さなければいけない」という条件に対し、上場以外の出口戦略の模索が進んでおり、買収による M&A も増加傾向にあるとの指摘もありました。





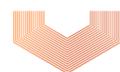
< 鈴木亮久氏 (写真右) からは 6 月にパリで開催された Viva Technology でのエピソードも >

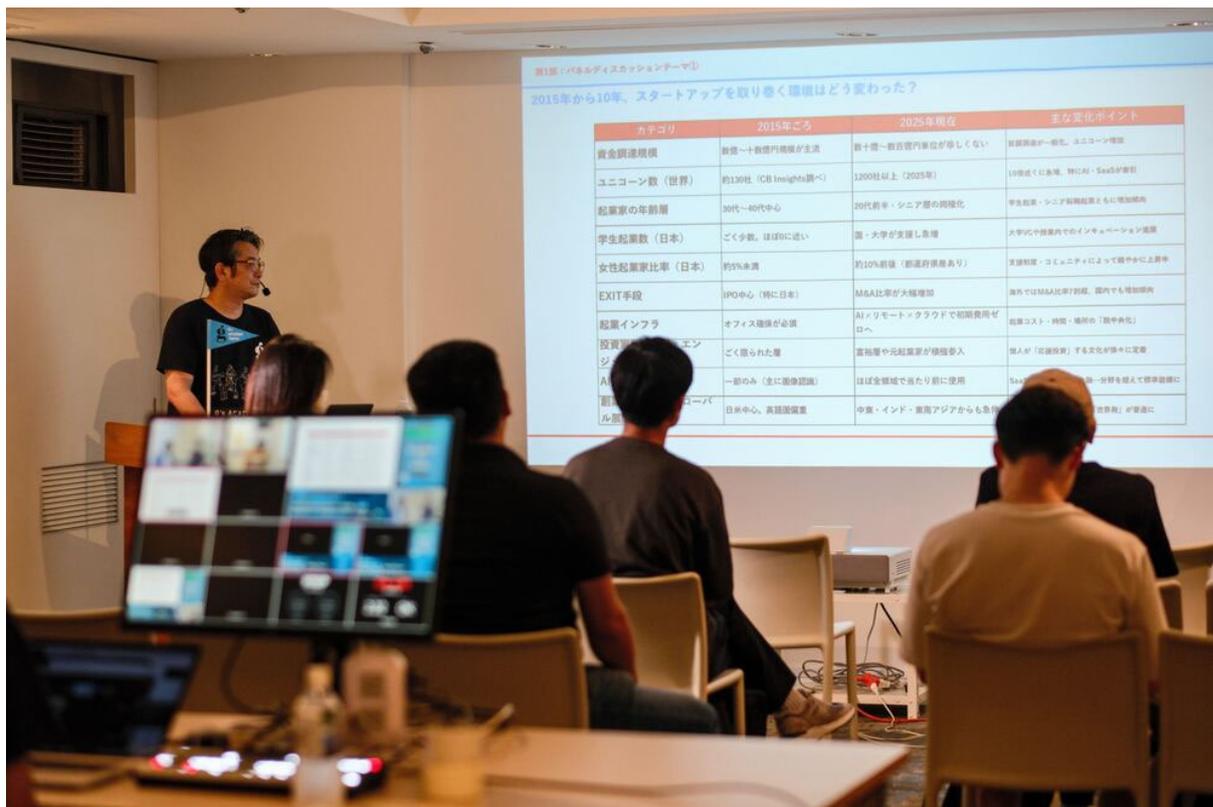
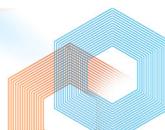
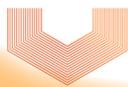
さらに鈴木氏は、2025 年にフランス・パリで開催された Viva Technology での体験についても言及。欧州が「AI の第 3 極」を掲げ、米中に次ぐ存在となることを目指す動きや、大企業とスタートアップの共創モデルが進化している様子を報告しました。一方で、地域課題に根差したローカルスタートアップの存在にも可能性を感じたと語り、「地域 × テクノロジー」という新たな潮流の重要性に触れました。

■ 起業家像はビジネスマンから次世代へ

トーク内では、この 10 年における起業家像の変化にも話題が及びました。年齢層の変化や女性起業家の増加が目立つなか、上田氏は「4 大学ファンド」を契機に大学発スタートアップ支援が進んだと述べ、鈴木氏も「JST のギャップファンドがディープテック創出を後押ししている」と応じました。両氏とも、大学からの起業を支援する動きが今後のカギになると見えています。

また、「創業メンバーに外国籍の人がいるのは、もはや珍しくない」と上田氏は話し、若い世代の多様性が、次のスタートアップシーンを形作る柱になるだろうという見解を示しました。





第1部：パネルディスカッション①
2015年から10年、スタートアップを取り巻く環境はどう変わった？

カテゴリ	2015年ごろ	2025年現在	主な変化ポイント
資金調達規模	数億～十数億円規模が主流	数十億～数百億円単位が珍しくない	投資機会が一般化、ユニコーン増加
ユニコーン数（世界）	約130社（CB Insights調べ）	1300社以上（2025年）	10倍近くに急増、特にAI・SaaSが顕著
起業家の年齢層	30代～40代中心	20代前半・シニア層の増加	学生起業・シニア転職起業ともに増加傾向
学生起業数（日本）	ごく少数、ほぼ0に近い	激増、大学が支援し急増	大学の授業内でのインキュベーション展開
女性起業家比率（日本）	約5%未満	約10%前後（都道府県差あり）	支援制度・コミュニティによって格差が拡大
EXIT手段	IPO中心（特に日本）	M&A比率が大幅増加	海外ではM&A比率が顕著、国内でも増加傾向
起業インフラ	オフィス確保が必須	AI/リモートワークラウドで初期費用ゼロへ	初期コスト・時間・場所の「脱中身化」
投資家層（エンジェル）	ごく限られた層	富裕層や元起業家が積極参入	個人が「投資家」する文化が徐々に定着
AI/データ	一部のみに（主に画像認識）	ほぼ全業種で当たり前で使用	SaaS/プラットフォームの急増、分野を隔てて標準ツールに
グローバル	日本中心、英語圏企業	中国・インド・東南アジアからも急増	「世界版」が普通に

< 2015年からのこの10年間でスタートアップを取り巻く環境はどう変わったのか、表にまとめて解説 >

■スタートアップこれからの10年

トーク終盤では、「今後10年のスタートアップに求められる視点」をテーマに、記者としての立場からそれぞれが展望を語りました。

上田氏は、「スタートアップが社会課題をどう解決するかは非常に重要なテーマ。国内だけを見ていると市場縮小のように感じますが、グローバルではむしろ、人口増加を背景に成長が続いており、世界の変化を丁寧につかえることで新たなチャンスが広がる」と述べ、視野の広さがこれからのカギになると強調しました。

一方、鈴木氏は「ディープテックを軸に、新産業を創出するスタートアップに注目しています。個人的には“宇宙産業で日本が主導権を取る未来”に期待しています」と話し、先端分野への挑戦が次の一歩を生むとしました。

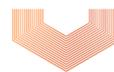
スタートアップが単なるビジネスの枠を超え、社会や未来にどう貢献していくのか。その挑戦こそが、次の10年のカギを握っているといえそうです。

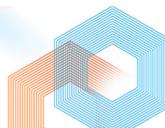
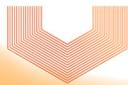
《パネルディスカッション②》

テーマ「スタートアップムーブメントが残したもの」

登壇者：

グロービス経営大学院 副学長 教授
田久保 善彦氏





ファシリテーター:

デジタルハリウッド株式会社 執行役員 G's Founder

児玉 浩康

第2部では、グロービス経営大学院の田久保善彦氏が登壇し、ファシリテーターの児玉と対談。「日本に起業家を生み出す教育機関同士」として、働き方・価値観・教育の変化と、これからの学びのあり方が語られました。

■10年で変わった「当たり前」

冒頭では、児玉がこの10年で定着したビジネス用語を紹介。「パラレルキャリア」「心理的安全性」「人的資本経営」「D&I」など、今や当たり前になった言葉を挙げました。



10年間でビジネスパーソン達はどう変わった？

パラレルキャリア／副業

エンゲージメント

キャリア自律／主体性／
オーナーシップ

持続可能性／SDGs／脱炭素

イノベーション

地方創生／地域活性化

M&A・業界再編

人的資本経営

ジョブ型雇用／メンバーシップ型雇用

共創／アジャイル

ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

DX (デジタルトランス
フォーメーション)

心理的安全性

人生100年時代

©2025 G's All rights reserved.

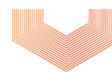
田久保氏は、東日本大震災やコロナ禍を経て、「1人で生き抜く力」「自分の人生に責任を持つ」という感覚が広がったとし、リモートワークや副業の浸透などを背景に、「会社に寄り掛かる時代ではなくなった」と語ります。

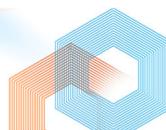
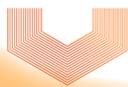
また、最近の学生はテレビを持たず、YouTube などから“選んで”情報を得る傾向が強まっていると指摘。自分の関心に合った情報に囲まれやすく、結果として個々の価値観がよりビジネスにも反映されやすくなったと語りました。

■起業は“自分らしく生きる”ための手段に

かつては「第2のジョブズ」を目指すようなスケール重視の起業が目立ちましたが、近年、グロービスに通う学生の間では「社会課題を起点にした起業」に関心を持つ人が明らかに増えていると、田久保氏は語ります。ただし、「社会課題の定義については慎重に議論する必要がある」とも述べ、環境問題や貧困といったマクロな課題だけでなく、自分の視点で捉えた“身近で制度やテクノロジーでは解決しきれない問題”に挑戦する起業家が増えていると話しました。

児玉もまた、ジーズで“社会課題に向き合う女性起業家”の増加を実感しており、彼女たちの想いや行





動に対して、共感や投資が集まる傾向があると述べました。



<パネルディスカッション②は田久保善彦氏(写真右)と児玉が、これからの教育についてセッション>

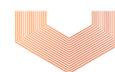
そのうえで田久保氏は、「大きくてスケールする事業だけがスタートアップではない」と強調。地方で小さく始めたビジネスが地域に喜ばれ、やがて確かな価値を生んでいく—そんな在り方もまた、美しく意義ある起業の形だと語ります。

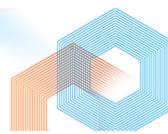
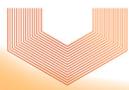
「自分の生き方に合う仕事がないなら、自分でつくってしまえばいい」。そうした選択が自然になりつつある今、資金調達や上場にこだわらない“自分らしい起業”の多様性を、教育がさらに後押ししていくべきであることを強調しました。

■これからの日本の教育に必要なこと

田久保氏は「今の日本の教育に最も欠けているのは“キャリア教育”だと思う」と語ります。キャリアとは語源的に“馬車の轍(わだち)”を意味し、「これまで自分がどう生きてきたか、そしてこれからどう生きていきたいか」を考えることそのものだと説明しました。

にもかかわらず、日本ではキャリアについて真剣に向き合う時間や授業がほとんどなく、多くの人が「なんとなく」就職を決めてから数年後に迷い、ようやく自分の人生に疑問を持つ、という流れになってしまっていると指摘。「起業や副業といった多様な生き方を、もっと早い段階で選択肢として伝えていくべき」とし、本質的なキャリア教育の必要性を強く訴えました。

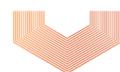


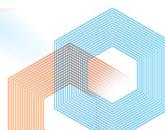
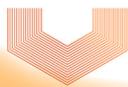


■テクノロジー時代にこそ必要な“身体性のある学び”

田久保氏は、「ジーズの受講生はプログラミングを通して、実は“人生”を考えているのでは」と語ります。児玉も、ものづくりには“自分が良いと思うもの”と向き合うプロセスがあり、それが自己理解や内省につながっていくと話しました。

今や技術的な知識はネットで学べますが、「分かる」から「使える」までには、繰り返し身体で体得する学びが必要だと両者は強調します。AI によって開発は効率化されましたが、一方でだからこそ“何度も繰り返し体得する”プロセスこそが、深い理解や実力につながる。まさに、「身体知」が求められる時代になっていると語りました。





■「卵を生む生態系」を、教育がつくる

田久保氏は、ジーズの新しいタグラインのひとつ「手を動かした分だけ、人の心を動かせる」に強く共感したと語ります。「人は頭で理解するだけでは動けない。実際に体を動かして初めて、自分の人生にとって何が大事か見えてくる」とし、教育は単なる知識のインプットではなく“生き方を考える場”であるべきだと強調しました。

さらに田久保氏は「今やテクノロジーとビジネスは切り離せない」として、グロービスのようなビジネス教育と、ジーズのようなテック教育が連携し、“起業の卵を育てる生態系”を築く必要があると提案。「投資したくても卵が足りない」。スタートアップ支援の現場でもそうした声がある中で、教育機関が“最初の卵を生む場”になることの重要性を強調して、第2部を締めくくりました。

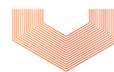
【最後に】

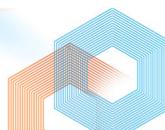
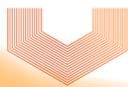
本シンポジウムの開催は、ジーズにとってひとつの節目であり、スタートアップムーブメントとともに歩んだ10年を振り返ることで、あらためて「セカイを変える」原点を見つめ直す機会となりました。

2015年、休日のオフィスを間借りして始まったジーズは、「自分の力でセカイを変えようと行動する人を支援する」というミッションを掲げた、エンジニア・起業家養成スクールとして歩みを始めました。これまでに110社以上のスタートアップと、多くのエンジニアを輩出しています。

テクノロジーの進化、コロナ禍、それに伴う価値観の変化。世界の大きなうねりのなかで、ジーズもまたエンジニア・スタートアップ教育の枠にとどまらず、プロダクトマネージャーやイントレプレナーなど、多様な挑戦者を支援する“BASE(基地)”として、その姿を進化させてきました。

そして2025年、開校10周年を機に「ジーズアカデミー(G's ACADEMY)」から「ジーズ(G's)」へリブランディング。新たなタグライン「こわそう、つくろう、ジブンを、セカイを。」を掲げ、スタートアップに限らず、





すべての“セカイを諦めない GEEK”のための場所として再出発しました。

手を動かした分だけ、人の心を動かせる。

私たちはこれからの 10 年も、社会の変化を恐れず、これまでの常識や慣習をこわすことに向き合い、新たなセカイをつくるために、泥臭くプロダクトをつくり続ける GEEK たちとともに、進化を続けてまいります。

【G's(ジーズ)について】

(旧 G's ACADEMY)

<https://g-s.dev/>

テクノロジーを乗りこなし、自らの手で創る。

自らの行動で人を動かし、セカイを変える。

そんな、セカイをあきらめない GEEK たちが「学び、つながり、動き出せる場所」を自らの手でつくり続ける、社会人のための教育機関です。



卒業生の約 80% が起業またはベンチャー就職を志望し、これまでに 116 社のスタートアップが誕生、資金調達総額は 161 億円を突破しています(2025 年 7 月現在)。

また、多くの起業志望者に対応すべく、最大 500 万円までの投資が可能なインキュベーター機関「D ROCKETS」を設立。起業家とエンジニアの化学反応を引き起こし「セカイを変えるようなサービスを日本から生み出すこと」に貢献しています。

なお、運営母体であるデジタルハリウッド大学では、大学発ベンチャーの設立数が全国 15 位(令和 6 年度大学発ベンチャー調査(経済産業省)より)となっており、多数の起業家を輩出しています。

【当プレスリリースに関するお問い合わせ】

デジタルハリウッド株式会社 広報室: 川村

mail: press@dhw.co.jp

TEL: 03-5289-9241

デジタルハリウッド公式サイト: <https://www.dhw.co.jp/>

過去のプレスリリース: <https://www.dhw.co.jp/pr/release>

